



地経学研究所 (IOG) 設立記念シンポジウム

危機の時代の地経学

開催日：2022年10月5日

開催場所：虎ノ門ヒルズ森タワー5階 虎ノ門ヒルズフォーラム



地経学研究所（IOG、所長：鈴木一人）は、2022年10月5日、設立記念シンポジウム「危機の時代の地経学」を開催した。ロシアによるウクライナ侵略が長期化し、台湾情勢をめぐる不確実性が増す中、国際秩序はどう変わるのか、地経学リスクとどう向き合えばよいのか。初代経済安全保障担当大臣を務めた小林鷹之衆議院議員をはじめ、ロシア・台湾・エネルギー分野で活躍する第一線の専門家らを招き、議論を深めた。

第1部：基調講演と対談

2022年5月に成立した経済安全保障推進法（経済安保法）は日本の安全保障を取り巻く環境にどのような変化をもたらすのか。担当大臣として同法の成立に寄与した小林鷹之氏が基調講演のスピーカーを務め、同法の狙いや今後の課題について地経学研究所の鈴木一人氏と意見を交わした。

登壇者 プロフィール



ゲストスピーカー
小林 鷹之 氏
衆議院議員
(前経済安全保障担当大臣)



モデレーター
鈴木 一人
地経学研究所 (Institute of Goeconomics) 所長
東京大学公共政策大学院 教授

経済安全保障と地経学研究所の役割

まず小林鷹之氏は経済安全保障に関して、「国だけでなく企業、アカデミアなどの関係者全員が意識を醸成して取り組んでいく必要がある」と指摘。そして地経学研究所が「潤滑油」となってくこうしたさまざまな関係者に働きかけをしていくことや、経済安保法に基づき新たに設置されるシンクタンクとの連携を進めることなどを要望し、地経学研究所の今後の活動へ大きな期待を寄せた。

次に議論を進める上で「地経学」「経済安全保障」「エコノミック・ステイトクラフト (Economic Statecraft)」という3つの言葉の意味の違いを小林氏は説明した。ま

ず「地経学」とは、船橋洋一氏（国際文化会館グローバル・カウンシル チェアマン）や国際政治学者のエドワード・ルトワック氏が提唱する通り、「国家が地政学的な目的のために経済的な手段によって他国に影響力を及ぼす」ことであると定義。また鈴木一人氏のコメントを引用し、「経済の『武器』化に加え、他国からの働きかけを回避し、自律的に政策を決定する」ための手法を含むとした。

また「経済安全保障」については、国会審議で何度もその意味が議論されたとしつつ、「一言で言うと、国民の命と暮らしを経済面から確保すること。具体的には、国民生活や社会経済活動の面における我が国の脆弱性を克服し（戦略的自律性）、国際社会全体の産業構造において



日本が必要不可欠となる技術分野を戦略的に拡大していくことで（戦略的不可欠性）、他国の動向に右往左往せずに、主体的に政策を決定できる国を作っていくこと」だと論じた。

他方で「エコノミック・ステイトクラフト」に関しては、「経済の『武器』化に近い考えだが、経済的手段をあたり構わず行使することには慎重であるべき。制裁を受ける側だけでなく、制裁を科す側もそれなりに痛みを伴うことが多い」とコメントした。

経済安保法の「4つの柱」

続いて小林氏は経済安保法の狙いを説明した。同法の策定にあたって、とくに意識したのは「想定外の有事や緊急事態にどう対応するかよりも、平時から有事を想定してそれに備えていく」ことだ。「平時にどれだけ想像力を膨らませてリスク対策を精緻に立てられるかが重要」だと指摘した。

その上で、経済安全保障には分野横断的なアプローチが欠かせず、法整備が必要な喫緊の課題を洗い出す中で、経済安保法の4つの柱である、①サプライチェーン強靱化、②基幹インフラの信頼性・安全性の確保、③先端技術の官民協力の仕組み、④特許の非公開化、という骨格が定まったと話した。

一方で、同法の成立は「重要な一歩だが一歩に過ぎなく、今後もセキュリティ・クリアランス（職員採用時の適格性審査）やサイバー領域のアクティブ・ディフェンス（能動的防御）に向けた法整備、経済インテリジェンスの強化なども必要」とした。こうした課題へ取り組む上で「国、企業、アカデミアなどの関係者の意識を平時からすり合わせることが必要」だと改めて強調し、「岸田総理が年末までの改定を表明した国家安全保障戦略の中に経済安全保障の軸がどう位置付けられるかがカギになる」と述べた。

最後に小林氏は、「国際情勢が変わっても日本は『開かれた国』であるべきだが、リスクには対応しないといけない」と主張。「最近、経済安全保障に対応する部署を設置する企業が増えていることは非常に心強いが、企業単体では対応が難しいのも事実。だからこそ国との連携や情報共有が必要であり、政府としても企業やアカデミア、そしてシンクタンクとの協力関係を深めていきたい」と語った。

「想定外」をなくすために

続いて基調講演の中でも触れられた重要トピックについて、モデレーターの鈴木氏が小林氏に質問する形で対談が行なわれた。

まず「想定外」の有事や緊急事態をどのようになくせるかという鈴木氏の問いに対し、小林氏は「昨年初めから自民党が非公開の形で、当初は情報通信、エネルギー、金融、医療、交通・運輸の5つの産業を戦略基盤産業と位置付け、各省庁と『こんなことは起こるはずがない』というリスクシナリオの分析作業を進めている」と回答。そして「関係省庁の局長クラスの会議を定式化したので、その中でできる限り（リスクシナリオの）想像力を働かせ、常にブラッシュアップしていく必要がある」と述べた。

また鈴木氏は、「企業がサプライチェーンを見直すのは相当大変な作業になりコストがかかる」とし、政府として法律の施行や運用をどのように考えているかと質問。これに対し、小林氏は「サプライチェーン強靱化は、政府が特定の企業に要請するものではなく、特定重要物資に対して手を挙げた企業を政府が支援するもの」と説明。その上で、「サプライチェーンを完全に把握するのは難しいので、カギとなる技術や素材、部品に絞って見直すことが重要」だと述べ、政府としても必要に応じて協力する構えを示した。

グローバル化に伴い、先端技術をもつ企業や研究者の海外移転も増える中、「戦略的不可欠性」の観点から政府としてどのような対応をとるべきか。小林氏は、「原則としてビジネスは自由。また経済安保法では、官民協力による先端技術開発の成果は基本的に公開されるので制約はない」と指摘。ただし外為法等で輸出管理をはじめ規制がかかる場合もあり、「そこは純粋に安全保障の観点から判断していくことになる」と回答した。

これに関連して、鈴木氏は「米国をはじめ経済制裁が政治的手段として使われるのが一般化する中で、外為法に基づく日本の制裁は独自に実施できない。日本も何らかのツールを整えていくべきか」と尋ねた。「エコノミック・ステイトクラフト」に反対の立場を示す小林氏は「同盟国・同志国との連携や協調は一般論として大切だが、その前に重要なのは我が国自身の基軸となる考え方や戦略をもつこと。国家安全保障戦略の中に経済安全保障の考え方を盛り込むべき」だと改めて主張した。

最後に鈴木氏は、経済安全保障戦略は誰が作るのかと質問。小林氏は、「官僚、民間企業、アカデミアなどの関係者と連携しながら精度の高いものを作るのが当然のアプローチだが、元となる戦略を考えるのは政治家だ」と話した。



第2部：パネルディスカッション1

ポスト・ウクライナ危機の地経学—世界はどう変わるのか？

ロシアによるウクライナ侵略戦争はグローバル化と相互依存に根差した世界経済の枠組みに亀裂を生じさせただけでなく、日本のエネルギー安全保障や温暖化対策にも影響を与えている。パネルディスカッション1では、ロシア軍事とエネルギー問題の専門家を招き、この戦争がもたらす変化を中長期的な視点から徹底的に議論した。

モデレーター



細谷 雄一

地経学研究所
欧米グループ・グループ長
慶應義塾大学法学部
教授

パネリスト



小泉 悠氏

東京大学
先端科学技術研究センター
専任講師

パネリスト



原田 大輔 氏

独立行政法人
石油天然ガス・金属鉱物
資源機構（JOGMEC）
調査部調査課長

早まるロシアの衰退

一人目のパネリストで、ロシア軍事・安全保障政策が専門の小泉悠氏は、ウクライナ戦争をめぐるロシアの世界観と現実世界の齟齬と、今後の国際秩序におけるロシアの振る舞いや位置付けについて論じた。

第一に小泉氏は、プーチン大統領が追求してきた、核を含む巨大な軍事力を有する大国のみが国際関係の主体であるとする「古臭い古典地政学」の世界観が、経済や人権等のさまざまな要素で成り立つ21世紀の現実と摩擦を起こしていると指摘。また9月以降のハルキウ等でのロシア軍の大敗の後、国内の一部動員やウクライナ4州のロシアへの併合によってもウクライナの反攻を弱められていないことを例に、そうした古典地政学の方法論は軍事的にも奏功していないと述べた。

第二に、開戦以前からロシアは人口減少や経済力の相対的低下を豊富な化石燃料と軍事力によって補う形で国際的な影響力をつなぎ止めつつ、緩やかに衰退していくとの中長期的見通しがあったが、今回の戦争により、その衰退が早まると分析。世界最多の経済制裁の影響に加え、強い軍隊を背景とした地政学的影響力、すなわち「軍事的ソフトパワー」も地に落ちてしまったと見る。またロシアはこれまで武器輸出や軍人留学など「武器を介した経済的影響力」を行使してきたが、その手法も危うくなってきたと考える。これらにより、21世紀半ばに見込まれていたロシアの衰退が2020年代に早まったことが、今回の戦争が地政学・地経学に与えた一番の影響だと強調した。

第三に、そうだとすれば、ロシアがこの衰退の加速にどのように対処するのが課題となる。ウクライナ戦争

の失敗によりプーチン氏が大統領の地位を追われる可能性は高くないが、一つのシナリオとして考慮しておく必要がある。その場合でも、プーチン後の国内政治が戦争終結に向かうのか、あるいは総動員の発令等さらに強硬化するのか、また統一ポストプーチン体制を作れない場合、ロシアが連邦としての政治体制を保てるのかなど、さまざまな可能性があるとした。さらにウクライナで負けそうなほど苦戦すると、いよいよロシアが核をウクライナに向けて使用する可能性を懸念しなければならないと小泉氏は警告した。

ウクライナ危機とエネルギー問題

二人目のパネリストで、ロシアのエネルギー問題を専門とする石油天然ガス・金属鉱物資源機構の原田大輔氏は、ウクライナ戦争がエネルギー問題に与える影響について、3つの論点を通じて浮き彫りにした。

第一に原田氏は、ウクライナ戦争により、状況を一変させるような出来事が起きていると指摘。その最たる例がノルドストリームのパイプラインのガス漏洩だ。損傷の原因は不明だが、このパイプラインの供給停止で、ロシアはガス価格の上昇という利益を、また米国はLNG需要の増大という利益を結果として得ることになった。そもそもノルドストリームは、対ロシア制裁によりタービンが手に入らなくなったことを理由にロシアが8月下旬から稼働を停止し、ガス価格上昇を図っている。これは直近の供給余力があり、価格釣り上げが可能なのは自らであることにロシアが気付いた結果であると原田氏は指摘し、今後、欧州各国の市民生活に影響が及ぶことを懸念する。

またG7は石油について「買い手カルテル」である価格上限設定で合意しており、12月5日から実施となるが、これをEUはどうするか、OPECはどう出るか、価格は上がるのか否かなど、今後に影響が出てくる。

第二に原田氏は、こうした動きは日本にとって対岸の火事ではないとする。日本は制裁参加国であり、ロシアから非友好国の指定を受けるとともに、今後、年末にかけてガス価格上昇により家計に大きな負担が及ぶ。

三点目として、エネルギー安全保障への影響を短期と長期で区別して考えなければならないとする。日本のロシアへのエネルギー依存度は低いが、天然ガス供給源であるサハリン2は、LNG機器禁輸や石油大手シェルの事業撤退により不透明な状況だ。不測の事態において日本としてどう対応するのが問われている。

一方、ウクライナ戦争後の世界において、日本がロシアにどのように向き合うのか、長期的視野も必要だ。ロシアは世界最大の天然ガス埋蔵量やCCS（二酸化炭素回



収貯留) 潜在力、そして森林面積を有しており、原田氏は、これら三つは日本が脱炭素を目指す中で重要になると強調した。

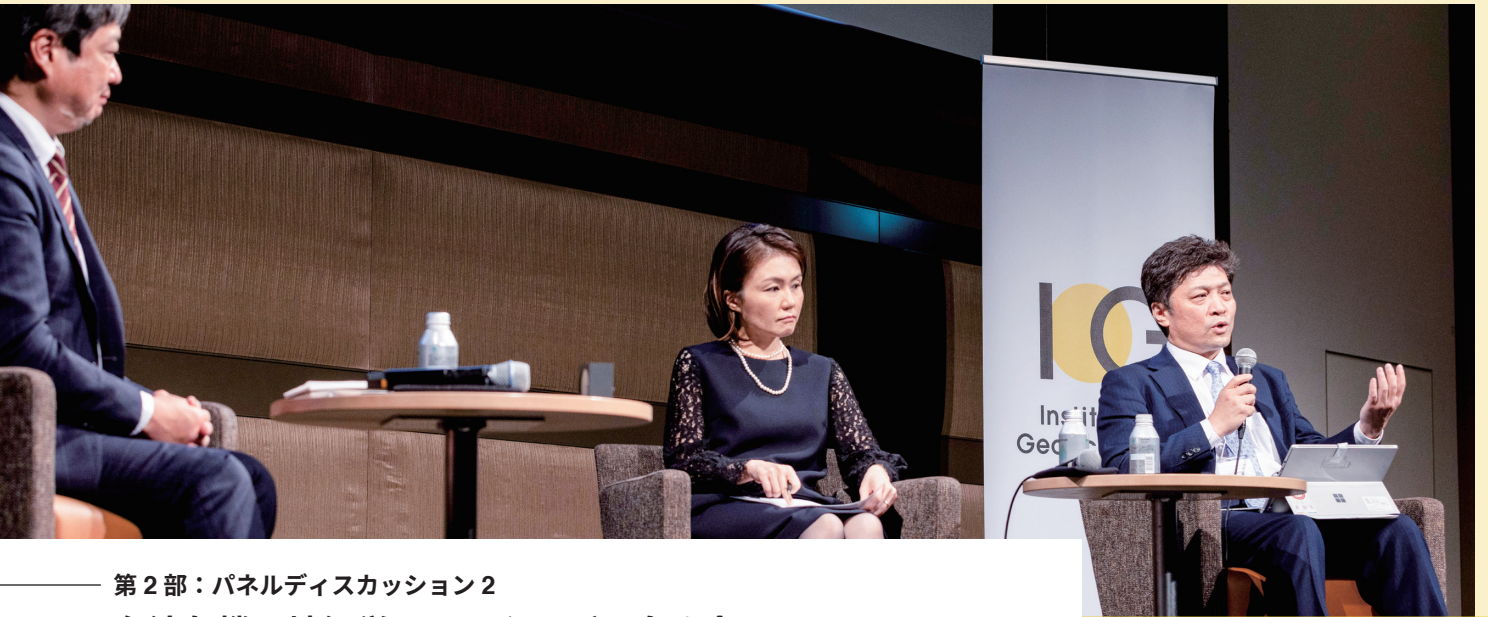
問われる日本の対応

次に、モデレーターの細谷雄一氏からの質問に応じ、ウクライナ危機が与える日本にとってのリスクと重要な対応は何かについて小泉氏と原田氏が議論した。

まず小泉氏は、今後のリスクとして、最悪のシナリオはロシアの核使用による大規模核戦争が日本に波及すること、それに至らない現実的なものとしては、今後、米国の抑止資源を欧州正面に割くことによるアジア正面への資源の低減、そして、それによる日本への役割分担の要求増であると指摘。その上で、今回の戦争で「侵略者が成功した」という履歴を残さないことが重要としつつ、そのために、日本ができる支援、たとえば防寒具やテント、野戦医療器材の供与、国内外避難民の保護など、ウクライナが侵略に屈しないための基礎体力面で支援するよう知恵を絞るべきとした。

一方、原田氏はエネルギーの観点から価格リスクを挙げ、世界第4位のエネルギー消費国として、日本は常に世界情勢の変化に影響を受ける立場にあると指摘。対ロシア制裁では、石炭石油の禁輸が決定されたが、ロシアにとってこれらは収入の6割を占める本丸。このため、年末に向けてその影響が出るまでまずは動向を見守る必要があるとした。また、仮にロシアが大量破壊兵器を使用した際、さらなる制裁の余地はあるとしつつも、日本は制裁の返り血を浴びることになるので、対応を誤らないよう慎重に手段を検討する必要がある。たとえば、ロシアからの企業撤退の議論があるが、ロシアで石油ガスの権益を手放すことは、逆にロシアを潤すことになりかねない。またEUが4月に開始した制裁パッケージにLNG機器の禁輸が盛り込まれたが、欧州が依存するヤマルLNGで仮に機器不足により供給が止まった場合、欧州は自らの首を絞めかねないと分析した。

さらに、その後の会場との質疑応答では、ロシア軍によるクーデターの可能性や、プーチン大統領が独裁色を強めた歴史的経緯など、幅広い視点に立った議論が行われた。



第2部：パネルディスカッション2

台湾危機と地経学—リスクとどう向き合うか？

ウクライナ危機は対岸の火事ではない。中国による台湾への武力進攻は本当に起きるのか。そして日本はどのようにこの危機に備えるべきなのか。パネルディスカッション2では、東アジアの国際情勢を専門とする二人のパネリストが登場し、にわかに緊張が高まる台湾情勢に関してさまざまな角度から意見が交わされた。

モデレーター



神保 謙

国際文化会館
プログラム部門担当
常務理事・
API プレジデント

パネリスト



松田 康博 氏

東京大学東洋文化研究所
教授
東京大学大学院情報学環
教授

パネリスト



江藤 名保子

地経学研究所
中国グループ・グループ長
学習院大学法学部政治学科
教授

台湾有事を抑止するには

一人目のパネリストで、中国と台湾を中心とする東アジアの国際政治を研究する東京大学教授の松田康博氏は、①現在の台湾をめぐる緊張の構図、②台湾有事が起きる可能性とそのための備え、の2点について論じた。

まず台湾における対中意識の変化によって、平和統一の見通しが著しく困難となる一方で、習近平国家主席は自身の任期中に台湾統一を成し遂げるという一貫した決意を示している。さらに中国の軍備増強も相まって、台湾情勢は高い緊張が継続するだろうと松田氏は分析する。

他方で、中国が本格的な武力侵攻によって台湾を統一する可能性は依然として「極めて低い」と同氏は言う。その理由として、中国が武力による台湾統一を達成するには、①台湾の軍事力と経済の破壊、②台湾海峡の渡河及び台湾占領、③新たな統治機構の擁立及び長期間にわ

たる維持、の3つを達成する必要があると、補給の維持や米国の介入リスクを考慮すると、中国にとって極めてコストの高い賭けになると指摘した。こうした中、中国は米国の介入を阻止する能力を獲得するために核兵器を含めた軍拡を進めつつ、米国のコミットメント（関与）が低下する時機を探っていると見る。

加えて松田氏は、「台湾有事があれば日本は確実に巻き込まれる」として、台湾有事を抑止するには、中国に対して「台湾への武力行使は高いリスクとコストが伴う」ことを認識させ続ける必要があると主張した。その手段として、①日台それぞれが実効性のある防衛力を獲得すること、②米国から強いコミットメントを引き出すこと、の2点が重要だという。

具体的にどういうことか。まず①に関して、台湾には「兵員確保のための徴兵制見直し」と「ミサイル等の非対称戦能力の強化」が、日本には「戦略拠点の抗堪性（レジ

リエンス)と反撃能力の獲得」が求められると同氏は指摘。また②については、日本が抜本的な防衛力強化により中国の攻撃に対する対応能力を獲得すれば、米軍の介入コストが低下し、米国の強いコミットメントを引き出すことが可能となると説明した。さらに日本は今後も、日米同盟を土台に米国による関与を維持し、中国を抑止し続ける必要があると松田氏は述べる。

中国側の「手詰まり感」

二人目のパネリストで、現代中国政治や日中関係が専門の学習院大学教授、江藤名保子氏（地経学研究所 中国グループ・グループ長）は、中国の台湾政策には手詰まり感があるという見方を示した。

中国は習近平政権の発足当初、経済的手段と影響工作（Influence Operation）により台湾の民意を中国寄りにするために働きかけていた。ところが2019年1月の「台湾同胞に告げる書」発表40周年記念講話において習主席が「台湾独立勢力に対する武力の行使を放棄しない」と強調したことに台湾世論が反発。さらに香港当局が逃亡犯条例への反対デモを暴力的に取り締まったことを受けて、2020年には蔡英文再選という形で習政権を否定する台湾の民意が示された。

また、中国が今夏の大規模軍事演習で軍事的手段によって台湾に対する海上封鎖が可能であると示す威圧的なアプローチをとった結果、「国際社会が台湾に接近する構図を生んでしまった」と江藤氏は分析。米国バイデン大統領による「台湾の民意を尊重する」というレトリック（建前）は中国も否定できず、米国政府は「一つの中国」政策の枠から出ることなく台湾へのコミットメントを強める姿勢を示しているとした。

加えて江藤氏は、興味深い点として、ヨーロッパ諸国が台湾に接近していることに着目する。欧州議会や欧州委員会では近年、台湾との関係強化に関する議論が進んでいる。特にリトアニアやチェコといった旧ソ連圏の国々が台湾の自決権維持に対する動きに共鳴し支援する姿勢を強く打ち出した。それを受けて中国がリトアニアに圧力をかけた結果、さらに欧州議会が中国に対する反発を強めた。今夏の中国の軍事演習はその状況を加速させることになったと同氏は説明する。

また習政権自身が定めた国家目標も台湾統一への動きを積極化する要因になっていると江藤氏は分析した。中国は建国100周年を迎える2049年に台湾人を含む形で「中華民族の偉大な復興」を果たすと公式に掲げている通り、台湾統一はもともと長期目標であった。ところが「2035年に中国と台湾を結ぶ高速鉄道を作る」と台湾の



了解なしに掲げるなど、目標設定を自ら前倒しにしたが故にその設定に縛られ、目標達成のために強引な手段をとる可能性が排除できなくなっていると指摘した。また中国が香港の「一国二制度」を50年間維持する約束を反故にした前例を踏まえ、習主席が自身の任期中に台湾に対して何らかの行動を起こす可能性も考えられるとした。

日本がとるべきアプローチ

では台湾危機に対して経済安全保障の観点から日本はどのように向き合うべきなのか。モデレーターの神保謙氏が松田氏と江藤氏の両氏に質問を投げかけた。

この点に関して、江藤氏はヨーロッパの動きが参考になると回答した。ヨーロッパは台湾の最大の投資元であり、半導体産業などの経済的な実利を眼目に台湾との経済協力を重視しているが、台湾と地理的に離れているために軍事・安全保障上の影響力はない。そこで経済協力や、「一つの中国」政策の枠内で「台湾の民意を尊重する」というレトリックを用いて台湾を間接的に支援しており、こうしたアプローチは日本も学ぶ点がある。特に中国との信頼醸成措置（confidence building measures）、つまりルールの設定と具体的な行動の積み重ねによってお互いの行動の予測可能性を上げる取組みが必要であるとした。

一方、松田氏は、台湾の半導体産業は米国の兵器製造を含め世界的に不可欠な存在であり、それが台湾の安全保障にも寄与していると説明。加えて台湾は安全保障上の観点から中国における自国の電子産業製造拠点の移転について真剣に議論しているため、日本企業もその動きを注視する必要があるとした。

パネルディスカッションの後に行われた会場との質疑応答では、中国の経済減退による緊張緩和の可能性、台湾有事回避に向けた非軍事的アプローチや、安全保障上のリスク下にある友好国との経済関係に関して国が企業に発すべきシグナルのあり方など、経済的手段と地域安全保障の連動に関するさまざまな議論が行われ、本シンポジウムは盛況のうちに幕を閉じた。

ご挨拶



公益財団法人国際文化会館は、設立 70 周年を迎える 2022 年に「地経学研究所」を設立しました。地政学と経済が融合した「地経学」の領域で、日本はもとよりアジア・太平洋地域を代表する知の交流の拠点となり、グローバルな発信力を高めることを目指します。

国際文化会館はこれからも、「多様な世界との知的対話、政策研究、文化交流を促進し、自由で、開かれた、持続可能な未来をつくることに貢献する」ことをミッションに活動してまいります。

公益財団法人国際文化会館 理事長
近藤正晃ジェームス

問い合わせ先

公益財団法人国際文化会館
地経学研究所事務局 担当：采野（ウネノ） / yosuke.uneno@ihj.global
法人パートナーシップ部門 / cpd@ihj.global

写真：藤田明穂
文章：山田哲司（P2-3）、小木洋人（P4-5）、
車田秀一（P6-7）
編集：増谷康